



株式会社セック

Systems **E**ngineering **C**onsultants Co.,LTD.

<https://www.sec.co.jp/>

銘柄コード：3741

2022年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

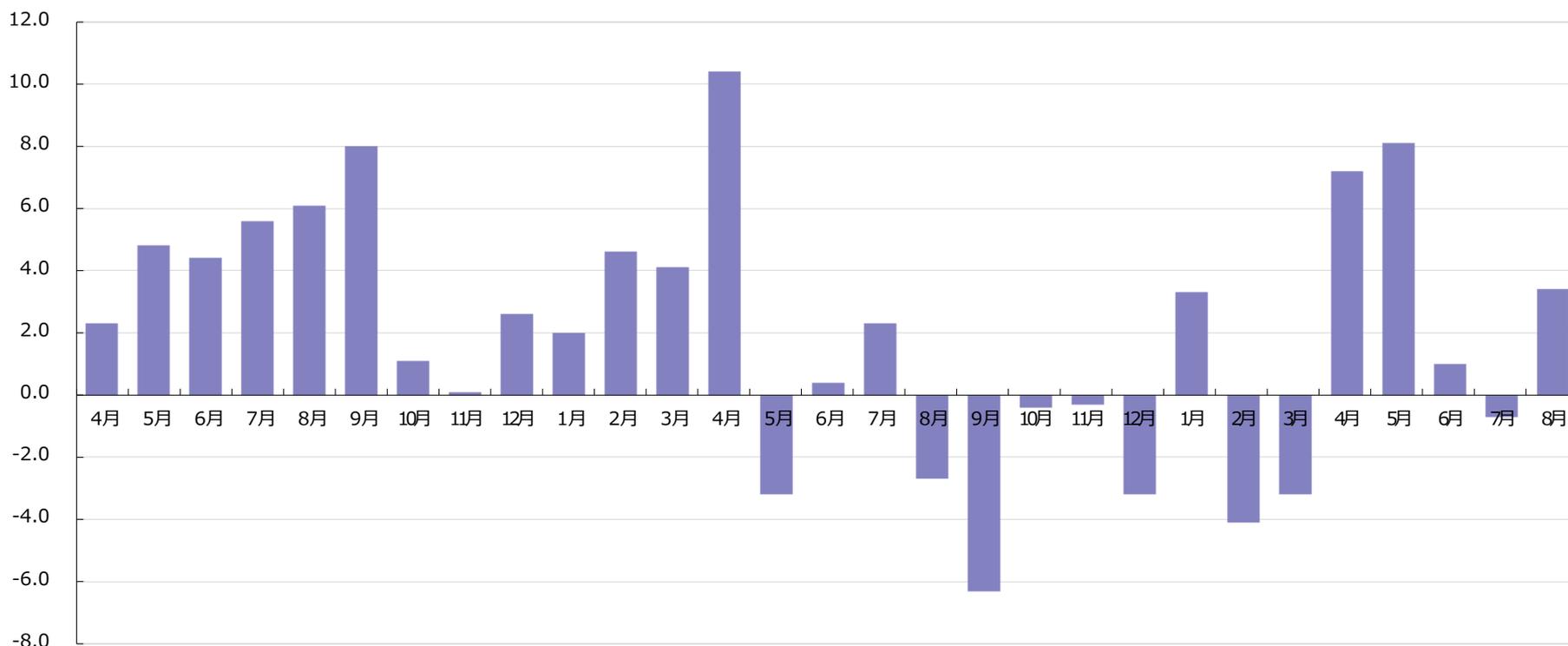
2021年11月11日

2022年3月期第2四半期 決算概要

2022年3月期第2四半期の事業環境

情報サービス業売上高前年同月比推移（経済産業省：特定サービス産業動態統計）

単位：%



前年同月比の月別売上高は、2020年8月から減少傾向が続いていたが、4月以降は7月を除いて増加しており、新型コロナウイルス感染症による影響に下げ止まりの傾向が見られる。

2022年3月期第2四半期総括

売上高は過去2位、利益面は上場来3位、前年同期比で減収減益

売上高	: <u>2, 897</u> 百万円	前期比	2.0%減		
営業利益	: <u>360</u> 百万円	前期比	5.0%減	利益率	12.5%
経常利益	: <u>381</u> 百万円	前期比	5.3%減	利益率	13.2%
当期純利益	: <u>267</u> 百万円	前期比	6.9%減		

受注高は過去4位、受注残高は過去最高

受注高	: <u>2, 946</u> 百万円	前期比	8.3%減
受注残高	: <u>2, 613</u> 百万円	前期比	0.4%増

先端技術を窮め、オープン・イノベーションで事業成長を目指す

- ・ 移動体通信事業者向けのサービス系の開発が大幅に減少し、官公庁向けの開発が増加するなど、需要構造の変化が継続した。
- ・ 当第2四半期は、主要顧客である移動体通信事業者向けの開発が予想を上回って減少したため、需要構造の変化に対応しきれず減収減益となったが、下期に向け回復する見込みである。

第2四半期損益計算書

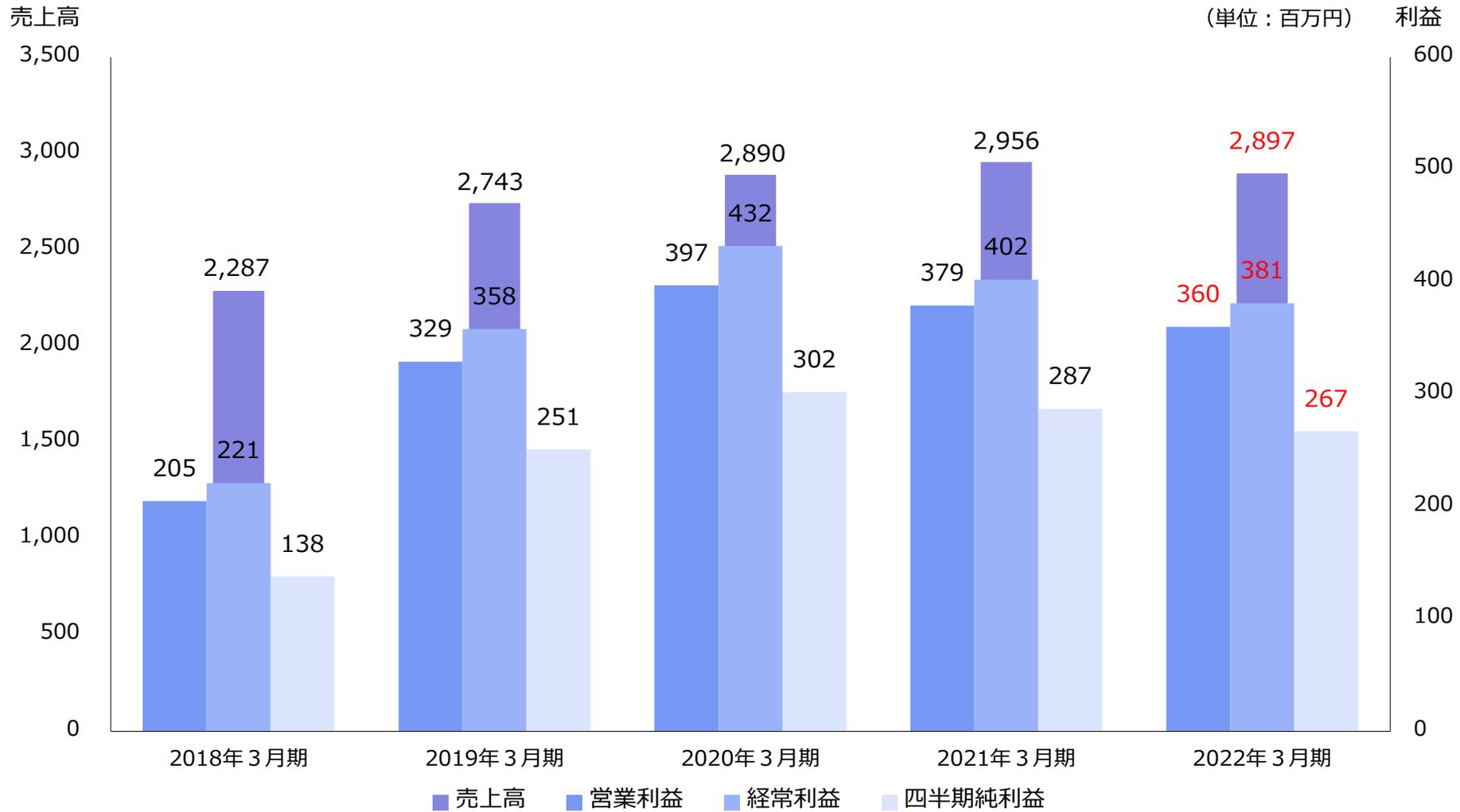
	2021年3月期第2四半期 (百万円)	2022年3月期第2四半期 (百万円)	前期比 (%)	期初予想 (百万円)	計画達成率 (%)
売上高	2,956	2,897	98.0	3,000	96.6
売上原価	2,149	2,055	95.6	2,080	98.8
売上総利益	807	842	104.3	920	91.5
販売管理費	427	481	112.6	520	92.5
営業利益 (営業利益率)	379 (12.8%)	360 (12.5%)	95.0	400 (13.3%)	90.2
経常利益 (経常利益率)	402 (13.6%)	381 (13.2%)	94.7	420 (14.0%)	90.8
当期純利益	287	267	93.1	290	92.4

売上原価 外注費が減少 (外注費 8.5億円、前年同期比7.3%減、売上高外注比率29.4%、前期31.1%)

販売管理費 新入社員の増加、及びそれに伴う教育体制の強化により労務費が大幅に増加、研究開発費も増加 (研究開発費は28百万円で、前年同期比で21.2%増)

第2四半期決算業績推移（過去5年）

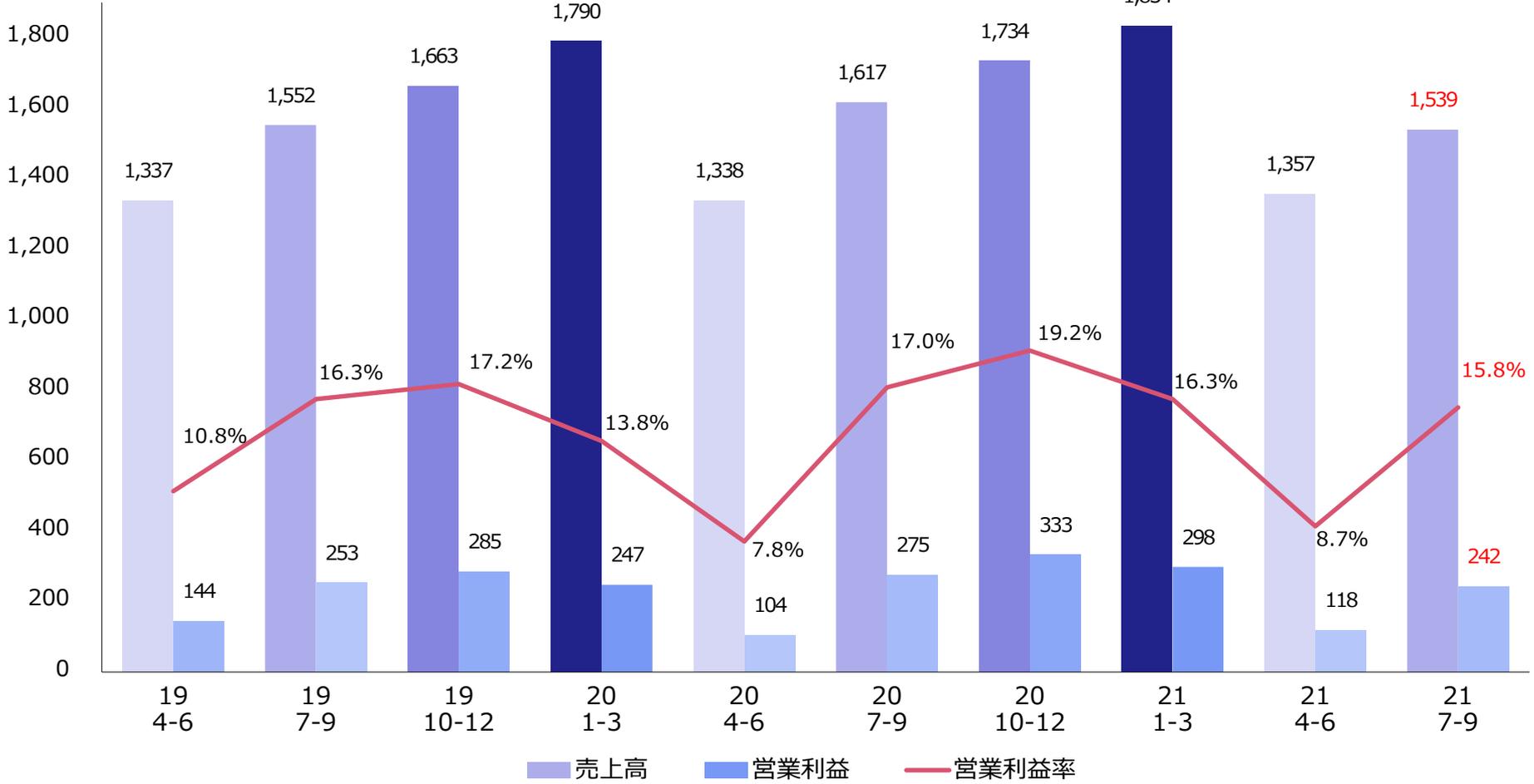
売上高は過去2位、営業利益、経常利益は上場来3位



四半期業績推移 (P L)

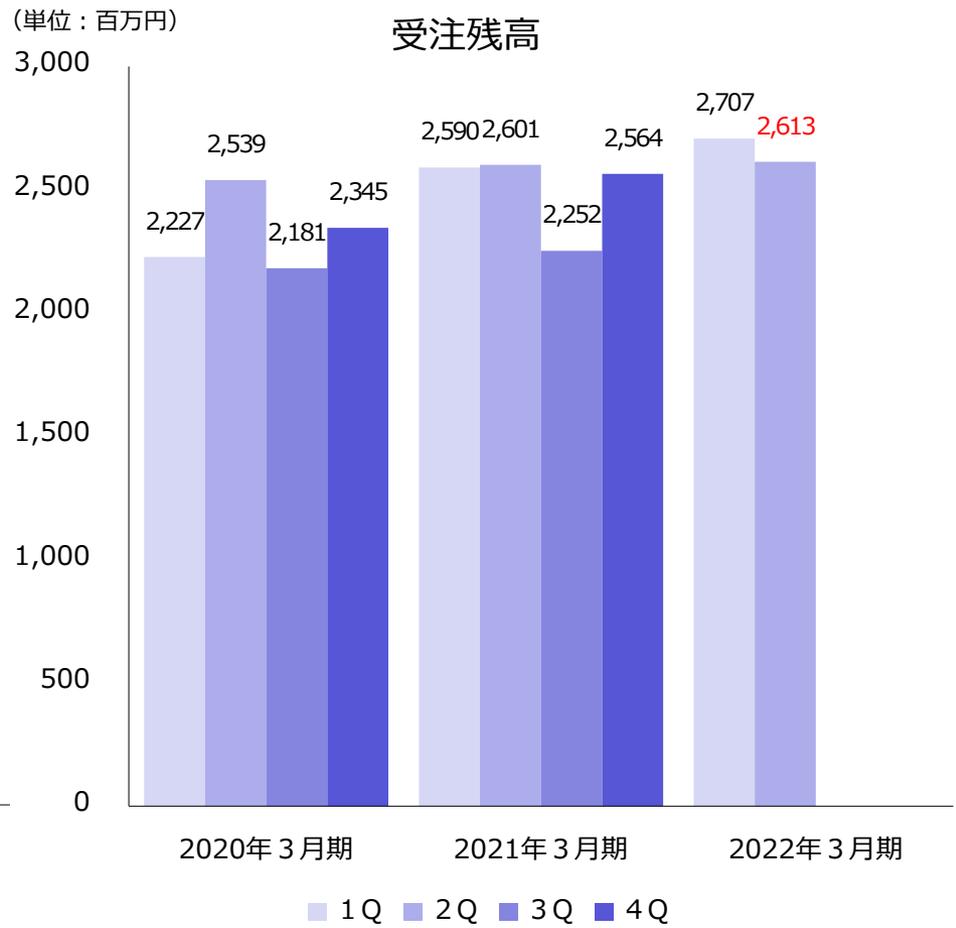
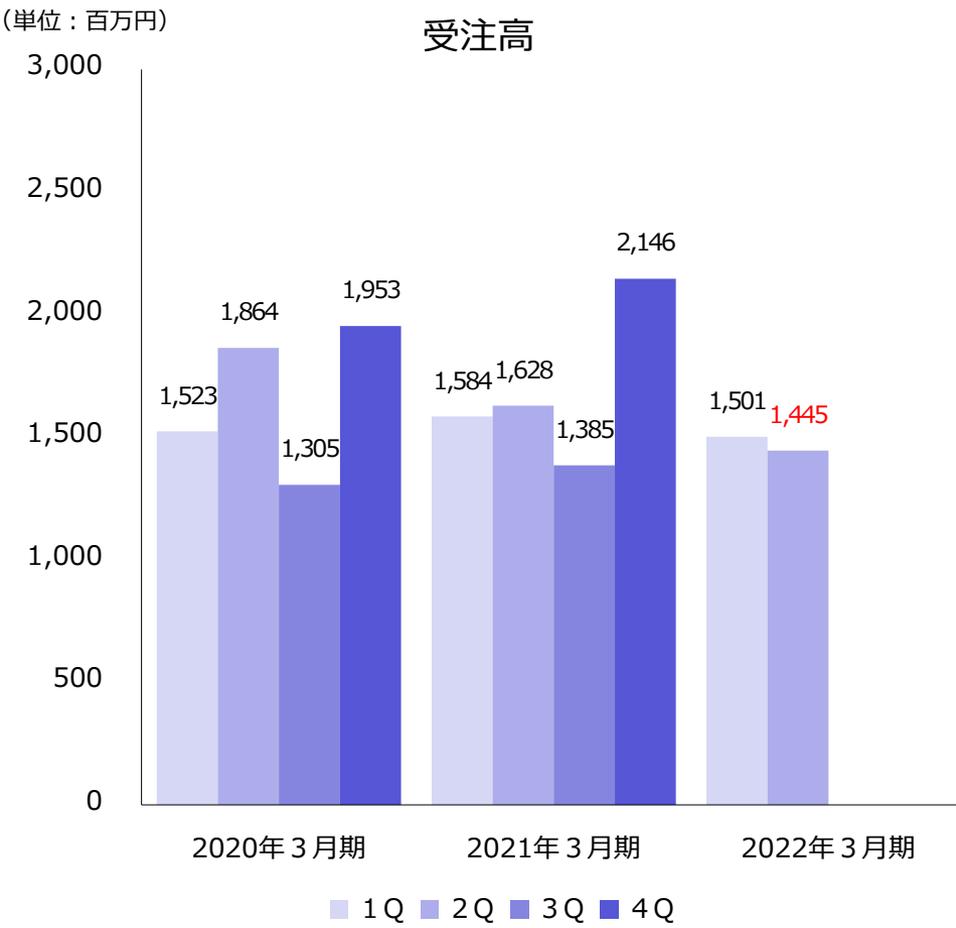
2019年度 1 四半期の増収減益→ 2 四半期連続の増収増益→ 2 四半期連続の増収減益
 → 4 四半期連続の増収増益→ 当四半期は減収減益

(単位：百万円)



四半期業績推移（受注状況）

受注高は前年同四半期より183百万円下回ったが、受注残高は過去最高



第2四半期B F別の状況

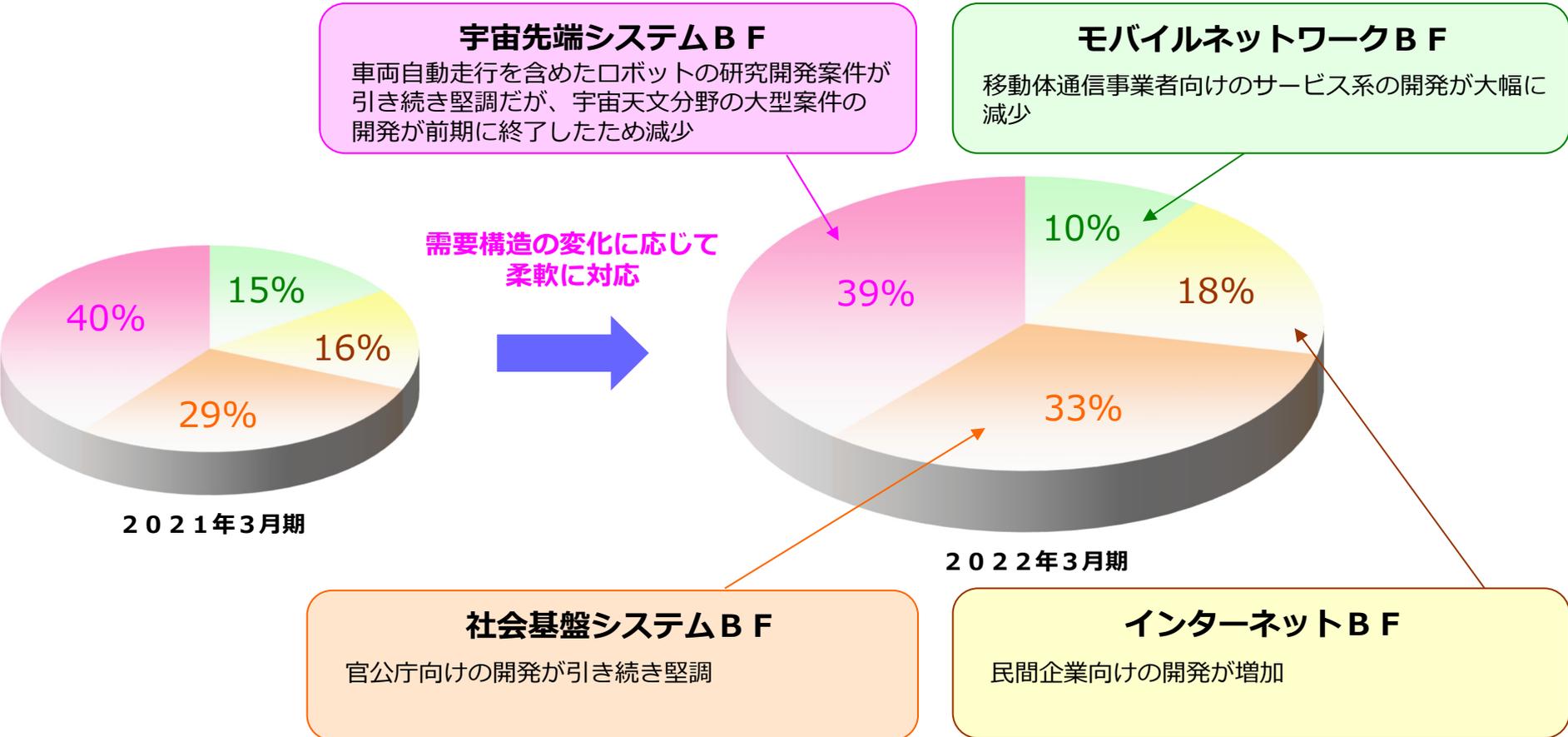
社会基盤システムB F、インターネットB Fが増加

ビジネスフィールド	2021年3月期第2四半期		2022年3月期第2四半期		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
モバイルネットワーク	459	15.5	283	9.8	61.8
インターネット	470	15.9	538	18.6	114.5
社会基盤システム	857	29.0	949	32.7	110.7
宇宙先端システム	1,169	39.6	1,125	38.9	96.3
合計	2,956	100.0	2,897	100.0	98.0

- モバイルネットワークB Fは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が大幅に減少
- インターネットB Fは、民間企業向けの開発が増加
- 社会基盤システムB Fは、官公庁向けの開発が引き続き堅調
- 宇宙先端システムB Fは、車両自動走行を含めたロボットの研究開発案件が引き続き堅調だが、宇宙天文分野の大型案件の開発が前期に終了したため減少

第2四半期BF別構成比

社会基盤システムBFとインターネットBFが拡大



第2四半期末のB F別受注状況

モバイルネットワークB Fが大幅に減少、インターネットB Fが増加

ビジネスフィールド	2021年3月期第2四半期		2022年3月期第2四半期			
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
モバイルネットワーク	466	306	270	58.0	146	47.9
インターネット	484	307	517	106.8	346	112.6
社会基盤システム	1,041	1,345	955	91.7	1,461	108.7
宇宙先端システム	1,220	642	1,203	98.6	658	102.5
合計	3,213	2,601	2,946	91.7	2,613	100.4

(受注残高のうち、今期の売上高に貢献するのは2,042百万円、前期(2,091百万円)と比較し2.3%の減少)

- モバイルネットワークB Fは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が減少したため、受注高は大幅に減少
- インターネットB Fは、民間企業向けの開発が増加したため、受注高は増加
- 社会基盤システムB Fは、医療分野の開発が減少したため、受注高は減少
- 宇宙先端システムB Fは、宇宙天文分野の大型案件の開発が減少したため、受注高は減少

ロボットビジネスの状況

実績 (2022年3月期第2四半期 売上高約763百万円)
← 前年同期約778百万円 ← 前々年同期約608百万円)

車両自動走行、サービスロボットの研究開発案件が堅調 (ほぼ前期並み)

- 大手自動車メーカーからの車両自動走行の研究ソフトウェア案件が堅調
⇒ 車両自動走行に関連したモビリティサービスやAIなどの研究開発案件は計画変動により微減
- 大手自動車、重工、機械、電機、建築、通信、国の研究機関などが堅調
⇒ 技術的には、システムエンジニアリング、ROS・RTM (ミドルウェア) などの標準化技術、
自社製品ソフトを使った製品適用開発案件が主流
⇒ 分野的には、無人搬送車、船舶、ドローン、警備、産業用ロボット、宇宙ロボットなど広範囲
⇒ 顧客層の拡大傾向が継続

今後の方針 実用化に向けて、全方位でチャンスを見逃さない

3つの強みで展開

- ロボットソフトウェアインテグレーションビジネスの推進
⇒ ロボット標準化技術、試作機、製品化・実用化 (ラストワンマイル)、教育、コンサルなど
- 製品適用ビジネスの推進
⇒ 自律移動ソフト(Rtino)、コンピュータビジョンソフト(Rtrilo)、機能安全ソフト(RTMsafety)など
製品+α (複数台制御、開発、教育、コンサルなど) のビジネス
- ロボット高付加価値化 (ソフト会社しかできない) ビジネスの推進
⇒ ロボット+α (エンジニアリング、AI、MR、画像認識、RaaSなど) のビジネス

2022年3月期 通期業績見通し

2022年3月期業績見通し

通期業績見通しは変更なし

(単位:百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 業績予想	前期比 (%)
売上高	6,525	6,700	102.7
売上原価	4,676	4,720	100.9
売上総利益	1,849	1,980	107.1
販売管理費	838	930	111.0
営業利益 (営業利益率)	1,011 (15.5%)	1,050 (15.7%)	103.8
経常利益 (経常利益率)	1,054 (16.2%)	1,090 (16.3%)	103.4
当期純利益	727	750	103.1

上期は売上高及び利益が計画をやや下回ったが、全体的な商談状況は悪くなく、下期に向けて回復する見込みであることから、通期業績見通しに変更はない。

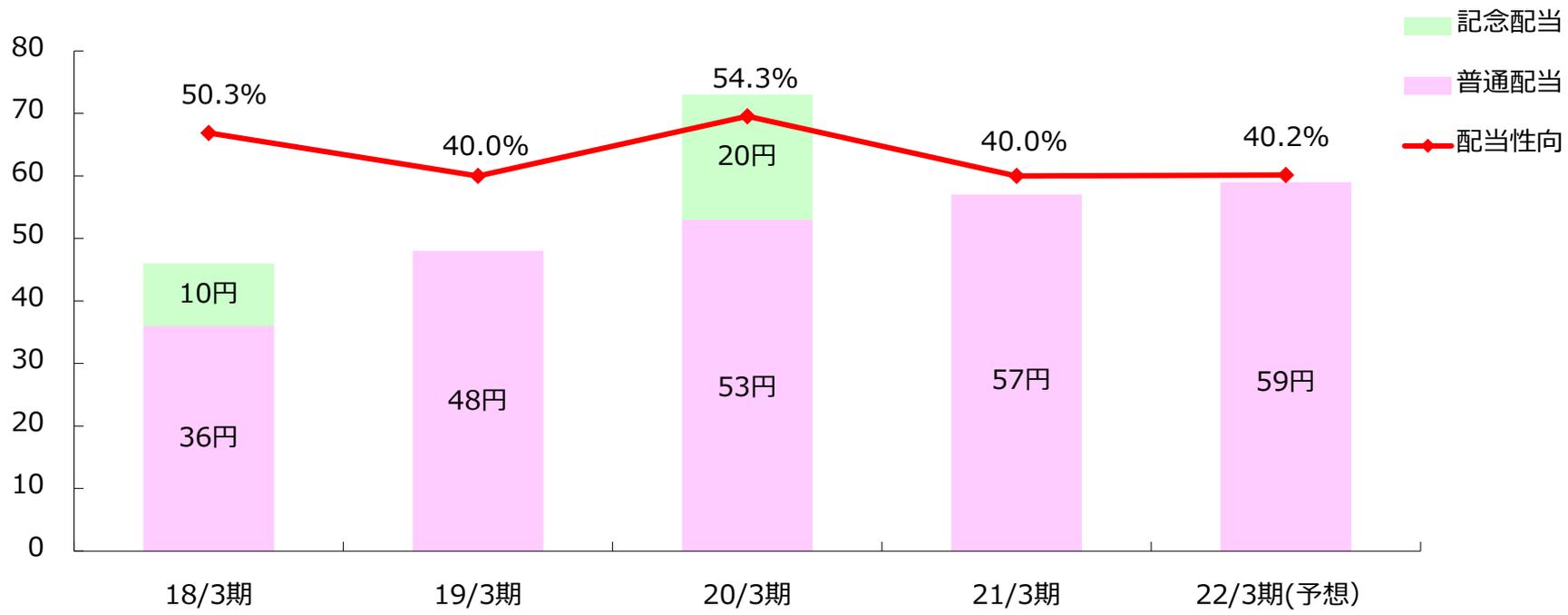
2022年3月期B F別業績見通し

社会基盤システムB F、インターネットB Fが増加する見込み

ビジネスフィールド	期初の想定	予想	第2四半期状況判断	予想
モバイルネットワーク	移動体通信事業者向けのサービス系の開発は前期並みを見込むが、需要構造の切替時期にあたり、全体では減少	➡	移動体通信事業者向けのサービス系の開発が大幅に減少し想定を下回る展開	➡
インターネット	民間企業向けの大型案件に不透明感があり、減少	➡	民間企業向けの開発案件が増加し、想定を上回る展開	➡
社会基盤システム	医療を含めた官公庁系の開発が引き続き堅調で、増加	➡	官公庁系の開発が堅調で、ほぼ想定どおりの展開	➡
宇宙先端システム	車両自動走行を含めたロボットの研究開発案件が好調、宇宙天文分野の開発も堅調で、増加	➡	宇宙天文分野の開発案件は減少傾向だが、車両自動走行を含めたロボットの研究開発案件が堅調で、全体では微増を見込む	➡

配当の方針

- 当面、配当性向は40%を目安とする。
- 2022年3月期は1株当たり59円の配当予想とする。



● この資料の目的は、当社へのご理解を深めていただくためのIR情報をご提供することであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資につきましては、ご自身でご判断願います。

● この資料には、当社の現在の計画、戦略、将来の業績に関する見通しなどが記載されております。こうした記述は、当社の将来の業績を保証するものではなく、経営環境をはじめ、さまざまな外部的要因の影響等により変化しうることをご承知おきください。

● この資料の作成に際しましては、細心の注意を払っておりますが、内容につきましていかなる保証を行うものでなく、この資料を使用したことによって生じたあらゆる損害などについて、当社は一切責任を負うものではありません。